



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL <https://www.brhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川野 博明 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	35,867	△12.0	1,547	△20.8	1,408	△25.1	2,103	65.7
2025年3月期	40,770	1.3	1,953	△5.3	1,880	△7.6	1,268	△6.3

（注）包括利益 2026年3月期 2,213百万円（79.8%） 2025年3月期 1,231百万円（△14.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	46.56	46.28	13.3	3.6	4.3
2025年3月期	28.29	28.07	8.6	4.5	4.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,341	16,673	45.8	366.54
2025年3月期	41,933	15,067	35.7	333.48

（参考）自己資本 2026年3月期 16,638百万円 2025年3月期 14,980百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,799	2,081	△8,292	2,269
2025年3月期	48	△1,448	1,264	1,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 ー	円 銭 7.50	円 銭 ー	円 銭 7.50	円 銭 15.00	百万円 673	% 53.0	% 4.6
2026年3月期	ー	8.00	ー	0.00	8.00	ー	ー	ー
2027年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）2026年4月8日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は所定の手続きを経て、株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2026年4月8日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は所定の手続きを経て、株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	45,795,000株	2025年3月期	45,795,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	402,402株	2025年3月期	873,647株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	45,169,746株	2025年3月期	44,856,800株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年4月8日に公表いたしました「株式併合、単元株式数の定める廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおりに、当社は所定の手続きを経て、株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
3. 受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復してまいりました。一方、物価動向や米国の通商政策をめぐる動向、中東情勢の影響など、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような情勢の下、当連結会計年度の売上高は35,867百万円（前期比12.0%減）、営業利益は1,547百万円（前期比20.8%減）、経常利益は1,408百万円（前期比25.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,103百万円（前期比65.7%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額についてセグメント間取引は相殺消去しております。

（建設事業）

建設事業におきましては、市場全体の発注量の減少等により、当連結会計年度の受注高は30,481百万円（前期比21.6%減）、手持工事高は49,540百万円（前期比2.8%増）となりました。

一方、大型工事の進捗が伸びず、売上高は29,144百万円（前期比15.0%減）、セグメント利益は2,826百万円（前期比17.8%減）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、マクラギ及び建築関連部品の受注が増加しましたが、橋桁等構造物関連製品の受注が減少した事等により当連結会計年度の受注高は前年同期と同水準の5,200百万円（前期比1.7%減）、売上高は6,262百万円（前期比4.7%増）となりました。また、製作工程の見直しによる原価削減等により、セグメント利益は482百万円（前期比551.5%増）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、当連結会計年度の売上高は438百万円（前年同期比11.2%減）となり、人件費等の高騰によりセグメント利益は33百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、一般店舗・住宅の賃貸管理を行っております。

当連結会計年度の売上高は前年同期と同水準の22百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は96百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は36,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,592百万円の減少となりました。

流動資産は29,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,955百万円減少しております。主な要因として現金預金が564百万円、未収入金が563百万円、未成工事支出金が356百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が5,732百万円、商品及び製品が614百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円減少しております。主な要因は、建物及び土地売却によるものであります。

負債合計は19,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,198百万円減少しております。

流動負債は17,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,085百万円減少しております。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円、未払法人税等が326百万円増加したものの、短期借入金が6,500百万円、支払手形・工事未払金等が737百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、1,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,113百万円減少しております。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、株主配当699百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益2,103百万円の計上等により、前連結会計年度末比1,606百万円増加の16,673百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加し、2,269百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6,799百万円となりました。これは主に有形固定資産売却益2,154百万円、仕入債務の減少599百万円、未収入金の増加522百万円、未成工事支出金の増加356百万円があったものの、売上債権の減少5,732百万円、税金等調整前当期純利益3,062百万円、減価償却費717百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2,081百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出316百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入2,427百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8,292百万円となりました。これは主に短期借入金の純減6,500百万円、長期借入金の返済による支出1,060百万円、配当金の支払額698百万円によるものであります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,709	2,274
受取手形・完成工事未収入金等	27,385	21,652
未成工事支出金	213	570
商品及び製品	1,807	1,192
仕掛品	150	116
材料貯蔵品	333	259
未収入金	2,995	3,558
その他	32	47
流動資産合計	34,627	29,672
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,949	6,898
機械、運搬具及び工具器具備品	6,412	6,009
土地	2,201	2,083
リース資産	330	330
建設仮勘定	13	11
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,497	△9,648
有形固定資産合計	6,410	5,686
無形固定資産		
ソフトウェア	94	83
電話加入権	20	19
その他	—	4
無形固定資産合計	114	108
投資その他の資産		
投資有価証券	476	644
繰延税金資産	132	47
その他	191	200
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	781	874
固定資産合計	7,306	6,669
資産合計	41,933	36,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,076	3,339
電子記録債務	1,213	1,351
短期借入金	14,500	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060	2,060
未払金	197	314
未払法人税等	335	662
未払消費税等	168	311
預り金	341	602
未成工事受入金	556	804
工事損失引当金	40	46
完成工事補償引当金	31	—
その他	470	415
流動負債合計	22,993	17,907
固定負債		
長期借入金	3,476	1,415
その他	396	343
固定負債合計	3,873	1,759
負債合計	26,866	19,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,759	2,723
利益剰余金	9,293	10,697
自己株式	△322	△142
株主資本合計	14,845	16,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	245
その他の包括利益累計額合計	134	245
新株予約権	87	35
純資産合計	15,067	16,673
負債純資産合計	41,933	36,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	40,770	35,867
売上原価	35,795	31,013
売上総利益	4,974	4,853
販売費及び一般管理費	3,021	3,306
営業利益	1,953	1,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	17
スクラップ売却益	57	44
受取保険金	20	1
その他	26	33
営業外収益合計	114	97
営業外費用		
支払利息	137	185
工事保証料	20	15
資金調達費用	15	17
その他	13	18
営業外費用合計	187	236
経常利益	1,880	1,408
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
固定資産売却益	—	2,154
特別利益合計	14	2,154
特別損失		
公開買付関連費用	—	500
特別損失合計	—	500
税金等調整前当期純利益	1,895	3,062
法人税、住民税及び事業税	648	930
法人税等調整額	△22	28
法人税等合計	626	958
当期純利益	1,268	2,103
親会社株主に帰属する当期純利益	1,268	2,103

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,268	2,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	110
その他の包括利益合計	△37	110
包括利益	1,231	2,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,231	2,213
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,114	2,761	8,719	△407	14,188
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268		1,268
自己株式の処分		△2		85	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	574	85	656
当期末残高	3,114	2,759	9,293	△322	14,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172	172	87	14,448
当期変動額				
剰余金の配当				△694
親会社株主に帰属する当期純利益				1,268
自己株式の処分				82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△37		△37
当期変動額合計	△37	△37	-	619
当期末残高	134	134	87	15,067

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,114	2,759	9,293	△322	14,845
当期変動額					
剰余金の配当			△699		△699
親会社株主に帰属する当期純利益			2,103		2,103
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△35		179	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△35	1,403	179	1,547
当期末残高	3,114	2,723	10,697	△142	16,393

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	134	87	15,067
当期変動額				
剰余金の配当				△699
親会社株主に帰属する当期純利益				2,103
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	110	△51	58
当期変動額合計	110	110	△51	1,606
当期末残高	245	245	35	16,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,895	3,062
減価償却費	424	717
株式報酬費用	82	71
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	31	△31
受取利息及び受取配当金	△11	△17
支払利息	137	185
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,154
公開買付関連費用	—	500
受取保険金	△20	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,648	5,732
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	469	△356
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	60	722
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,460	△522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,753	△599
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△535	247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	137
預り金の増減額 (△は減少)	89	260
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14	9
その他の負債の増減額 (△は減少)	83	△224
その他の損益 (△は益)	△12	0
小計	1,072	7,745
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△131	△181
公開買付関連費用支払額	—	△204
保険金の受取額	20	1
法人税等の支払額	△924	△578
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	6,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△1,416	△316
有形固定資産の売却による収入	—	2,427
無形固定資産の取得による支出	△29	△35
投資有価証券の売却による収入	32	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△1	△19
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△25	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△6,500
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△2,330	△1,060
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△694	△698
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264	△8,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135	589
現金及び現金同等物の期首残高	1,816	1,680
現金及び現金同等物の期末残高	1,680	2,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本社建物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業において、個々の財又はサービスをインプットとして契約の目的である工事物件（アウトプット）に統合する重要なサービスを提供しており、顧客と締結した請負契約の個々の財又はサービスを他の約束と区分して識別できないため、単一の履行義務と判断しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工期にわたって売上高を認識しております。また、当社グループは総工事原価を積算し、契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の見積りにはインプット法（期末日における総見積原価に対する発生原価の割合に応じた金額）を採用しておりますが、総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する請負契約については、検収日の一時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は契約条件に従い概ね履行義務の充足に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(製品販売事業)

製品販売事業において、履行義務は顧客仕様の製品の製造及び運搬を行うことではありますが、分離して別個の財又はサービスとして履行できないことから、単一の履行義務と判断しております。資産を他の顧客又は別の用途に転用することができず、かつ、現在までに義務の履行を完了した部分について、当社グループが対価を収受する強制力のある権利を有しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、契約期間にわたって売上高を認識しております。進捗度の見積りには、アウトプット法（主として移転される財又はサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識する方法）を採用しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する契約については、完納日の一時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(情報システム事業)

受託開発事業において、履行義務は顧客から委託された業務を納期までに完了させることであり、履行義務の充足は業務が完了し顧客による検収を受けた時点と判断し、当該時点で請負契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

派遣事業において、履行義務は契約期間にわたり労働者を提供することであり、当該履行義務は契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されると判断し、当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

事前交付型譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）

役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価（株価）で測定し、対応する勤務期間が1年間と短期であることから、その全額を当連結会計年度の営業費用として処理しております。

従業員に対する事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価（株価）で測定し、対応する勤務期間（3年）にわたって定額で営業費用として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理及び不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しており、「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	34,275	5,979	493	22	40,770	—	40,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33	138	121	294	△294	—
計	34,275	6,013	632	144	41,065	△294	40,770
セグメント利益	3,438	74	43	95	3,651	△1,698	1,953

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,698百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,144	6,262	438	22	35,867	—	35,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	124	162	120	406	△406	—
計	29,144	6,386	600	142	36,274	△406	35,867
セグメント利益	2,826	482	33	96	3,439	△1,892	1,547

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,892百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,892百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（百万円）	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	8,875	建設事業
中日本高速道路株式会社	5,717	建設事業
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,432	建設事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（百万円）	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	7,378	建設事業
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,858	建設事業
中日本高速道路株式会社	3,353	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	333.48円	366.54円
1株当たり当期純利益	28.29円	46.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.07円	46.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,268	2,103
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,268	2,103
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,856	45,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	341	276
(うち新株予約権 (千株))	(341)	(276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更)

当社は、2026年4月8日開催の取締役会において、2026年5月15日に臨時株主総会を開催し、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更について、付議することを決議いたしました。詳細につきましては、2026年4月8日に公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」及び2026年4月23日に公表の「臨時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月8日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。詳細につきましては、2026年4月8日に公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 受注及び販売の状況

①. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)
建設事業	38,863	30,481	△8,381
製品販売事業	5,290	5,200	△89
情報システム事業	467	448	△19
不動産賃貸事業	22	22	△0
合計	44,643	36,152	△8,490

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減
	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)
建設事業	34,275	29,144	△5,130
製品販売事業	5,979	6,262	282
情報システム事業	493	438	△55
不動産賃貸事業	22	22	△0
合計	40,770	35,867	△4,903

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。